

第13章 福島県特別支援教育センター

第1節 概要

昭和61年の開所以来、関係機関と連携協力しながら、教育相談、教職員の研修、調査・教育研究、図書・資料の収集と情報提供、広報・啓発等の事業を行ってきた。

今年度は、第6次福島県総合教育計画（改訂版）に基づき、早期からの教育的支援、小・中学校及び高等学校等に在籍する発達障がいを含む特別な支援を必要とする児童生徒等への支援、特別支援学校の専門性の向上と特別支援教育におけるセンター的機能の充実に向けた支援、関係機関との連携等の充実に努めてきた。

1 教育相談事業

障がい等の心配のある乳幼児・児童生徒に関する教育相談機関として、本人、保護者（家族）、保育所・幼稚園、小・中学校及び高等学校、特別支援学校関係者、教育委員会等からの依頼に応じ、疑問や悩みを一緒に話し合い、特別支援教育の専門的観点からの相談を行った。相談者の心情に寄り添い、相談を通して、子どもへの適切な支援策や指導法について共に見つけだすようにした。また、面接、行動観察等を行い、関係機関との連携を図りながら専門的・総合的観点からの相談を進めた。

センターでの相談受理件数は160件（昨年度比90.9%）、延べ件数は716件（昨年度比118.5%）であった。障がい種別による相談実件数では、発達障がいの相談が最も多く38.8%、続いてその他（医師による診断のない者）が37.5%であった。これらを合わせると実件数の76.3%を占めている。知的障がいに関する相談は約11.9%であり、合わせると実件数全体の88.2%を占める。相談者は、本人、保護者、教員、関係機関等である。

その他、学校等のニーズに応じて学校・地域等に出向き、支援を必要としている子どもに対し、教職員が適切な支援と指導が行えるよう必要な支援や助言、ケース検討会、校内研修会等の開催・運営等への支援を行った。さらに、地域における教育相談機能の質的向上を図るため、学校等と保健福祉の関係機関、教育委員会、教育事務所、医療機関等との適切な連携を支援し、地域の支援体制の整備を進めた。

2 教職員研修事業

教職員の資質と指導力の向上を図るために、「令和3年度福島県公立学校教職員現職計画」に基づいて各種の研修講座を計画した。

特別支援学校の基本研修においては、初任者研修、2年次教員フォローアップ研修、5年経験者研修・中堅教諭等資質向上研修と教職経験年数に応じて、基礎的・基本的な事項を中心とした研修や教員の専門的な知識・能力の深化と授業力・職務遂行能力の向上を図る研修、実践的授業能力の向上と

職務を遂行する上で必要とされる資質・能力の育成を図る研修など、教職経験と一人一人の課題に応じた指導力の向上を目指した研修等を実施した。また、小・中学校や高等学校、特別支援学校等の教員を対象とする職能研修では、特別支援学級等新任担当教員研修会や特別支援教育コーディネーター研修会など、教員一人一人の職責・職能に応じた教育活動に求められる資質・力量の向上を目指した研修を行った。さらに、専門研修の各講座では、特別な支援を必要とする幼児児童生徒の基礎的な理解と対応、各教科の指導の充実につながる研修を行うなど社会の変化に対応し、複雑化・多様化する教育課程に応じた各種講座を設け実施した。

基本研修の受講者総数は延べ462名（初任者研修、2年次教員フォローアップ研修、5年経験者研修、中堅教諭等資質向上研修）であった。職能研修の受講者総数は延べ483名（特別支援学級等新任担当教員研修会、特別支援学級担当教員（経験3年）研修会、小・中学校特別支援教育コーディネーター研修会、高等学校特別支援教育コーディネーター研修会、特別支援学校特別支援教育コーディネーター研修会、特別支援学校教務主任・学部主事研修会、特別支援学校実習助手等研修会、通級指導教室担当教員研修会）であった。そして、専門研修講座（16講座）については、新型コロナウイルス感染防止の観点から、会場収容人数を30名に制限して実施し、受講者総数は延べ428名であった。また、研修の機会を広く提供する公開講座（6講座）の聴講者総数は18名であった。

3 プロジェクト研究・教育研究事業

本県が当面している特別支援教育の今日的課題及び学校における教育実践上の具体的課題解決に向けて、以下の研究等を行った。

(1) プロジェクト研究

「児童生徒一人一人の資質・能力を育む交流及び共同学習～小・中学校の通常の学級と特別支援学級における実践研究～（一年次）」

インクルーシブ教育システムの構築のための特別支援教育の推進において、障がいのある子どもとない子どもが可能な限り共に学ぶことのできる教育環境の整備が求められている。小・中学校においては、教育環境の一つとして、交流及び共同学習を実施しており、その質や効果について実践的な検証の必要性が示されている。

そこで、令和3・4年度プロジェクト研究として、小・中学校において、通常の学級と特別支援学級で行っている交流及び共同学習を取り上げ、特に「共同学習」に焦点を当て、児童生徒一人一人の資質・能力を育むための効果的な指導、支援の在り方を探ることを目指している。

令和3年度は、田村市と会津坂下町の2地区をモデル地区とし、2つの小学校を推進校として共同で実践研究を行い、交流及び共同学習において、児童生徒一人一人の資質・

能力を育むための授業づくりのポイントを整理した。

(2) 教育研究

「特別支援学校におけるICTの効果的な活用～情報活用能力の育成を踏まえた各教科等の指導の充実～（一年次）」

GIGAスクール構想により、県内の特別支援学校に高速通信環境が実現し、1人1台端末の整備が進められている。学習の基礎となる資質・能力である情報活用能力をどのように育成し、各教科の学習に活用できるようにしていくか、具体的な取組がさらに求められている。

そこで、令和3・4年度の教育研究では、「特別支援学校の授業におけるICTの効果的な活用を通して、情報活用能力を育成し、各教科等の指導の充実を目指す」ことを目的とし、ICTの効果的な活用として、①障がいの状態や特性等を踏まえた個別の支援ツールとしての活用と、②主体的・対話的で深い学びの授業を実践するための工夫としての活用について焦点を当てて進めることとした。授業実践や校内体制の工夫、指導計画の検討などの研究を通して、目標である各教科等の指導の充実や、主体的・対話的で深い学びの充実へとつなげていくことを目指している。

令和3年度は、障がい種の異なる5校の研究協力校の実践とアンケート結果を踏まえ、授業の目的達成に向けて、学習場面における効果的な活用の在り方について整理するとともに、必要な環境や校内体制の整備などについて検討した。

4 教育図書・資料の収集・提供事業

本県特別支援教育の中心的施設としての機能の充実を目指して広く特別支援教育関係図書・資料の収集に努め、関係教職員等が活用できるよう、整備・充実を図った。

本年度も特別支援教育の指導に関する図書の充実と教育資料の収集、Webサイトによる紹介等を推進した。

なお、3月末日現在での特別支援教育関係図書の蔵書数は6,987冊、定期刊行物6種、教育資料数5,188点である。

5 広報・啓発事業

特別支援教育に関する情報及び資料、並びに本センターの事業内容を広報誌や各種発行物として関係諸機関等に配付し、特別支援教育に対する啓発や理解推進を図った。併せて、事業内容を多くの方々に伝えるため、Webサイトでも情報提供に努めた。

6 情報教育事業

専門研修講座を中心に、GIGAスクール構想の実現を踏まえた特別支援教育におけるICT活用に関する研修の企画運営を行った。障がいのある児童生徒の自立と社会参加に向けた学びの充実を図るためのICT活用を推進できるよう努めた。

第2節 教育相談事業

1 相談対象

相談は、障がいのある、又はその心配のある乳幼児、児童、生徒及びその保護者や関係者を対象として実施した。相談の障がい種別は次のとおりである。

- 視覚障がいにかかわる相談
- 聴覚障がいにかかわる相談
- 知的障がいにかかわる相談
- 肢体不自由にかかわる相談
- 病弱・身体虚弱にかかわる相談
- 言語障がいにかかわる相談
- 情緒障がい（場面緘黙等）にかかわる相談
- 発達障がいにかかわる相談
- その他（医師による診断のない者）の相談

2 形態

(1) センターでの相談

電話での申込みにより、来所日時をあらかじめ調整し、新型コロナウイルス感染症防止に努めながら、相談者の来所による教育相談を行った。また、相談の内容等によっては電話のみによる相談も行った。

(2) 要請を受けての学校・地域支援

困難な事例や特に必要な場合には保育所・幼稚園、認定こども園、小・中学校、義務教育学校、高等学校、特別支援学校から支援要請を受けて学校等に出向き、現地においての授業参観やケース会議を通しての相談を行った。

3 現状と課題

特別支援教育については、教育的支援や合理的配慮の提供を組織的に実施している園や学校も増えている印象がある。教育相談を通して、よりよい支援の目的や支援の内容の見直し等で本センター教育相談と連携を図り、適切な指導や必要な支援を考えている。スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーが本センターを紹介して相談につながっているケースもある。一方で、本人・保護者と学校との情報共有や話し合いが十分ではなく、学びの場の変更に関する情報提供が十分とはいえない事例や、本人の困難な点の理解や合理的配慮の提供について建設的対話の場が設定されにくい事例なども複数見られる。本センターの教育相談においては、そのような学校・地域等の組織と共に、困難さの背景・要因及び支援内容等を検討するケース会議等の取組をしているが、今後、学校等の支援体制の整備に向け校内の教員の理解や連携についても充実させていくために、学校や地域等がどのように寄与していくのか、さらに検討が必要である。

相談の主訴は、幼児については、養育や就学に関連した多様な学びの場の情報提供が多く、小学生では、養育や学習面の対応についての相談が多い。また、小学生から高校生までの幅広い年齢層で、学校生活への不適応による、「登校しぶり」「不登校」の相談や、「合理的配慮の理解や提供内容」につい

での相談がある。子どもが困難さを感じている背景・要因を探り、本人の考えを確認しながら、必要な支援内容を整理している。また、小学校高学年から高校生については、できていることやがんばっていること、自分の考え方の傾向や周囲の

人の多様な考え方を知り、自分はどのようになりたいか、困難な場面でどのように対応するとよいかなどの自己理解を促す相談も重ねていく必要があり、そのことを意識的に保護者や学校関係者と共有することも大切にしている点である。

<年齢・学校別相談件数>

年齢・学校		乳幼児(歳)		小学校(学年)						中学校(学年)			高等学校(学年)			一般他	計
		0～4	5	1	2	3	4	5	6	1	2	3	1	2	3		
センター 相談	実件数	8	5	12	6	7	14	15	18	10	16	7	9	8	5	20	160
	延件数	18	33	74	56	33	76	50	101	22	59	49	29	70	12	34	716

<障がい種別相談件数>

障がい種		視覚障がい	聴覚障がい	知的障がい	肢体不自由	病弱	言語障がい	情緒障がい	発達障がい	その他	計
センター 相談	実件数	2	9	19	2	2	4	0	62	60	160
	延件数	2	18	109	9	2	5	0	401	170	716

<地区別相談件数>

地区	県北	県中	県南	会津	南会津	相双	いわき	その他	計
延件数	268	355	20	38	0	0	22	13	716

第3節 教職員研修事業

受講者の資質、指導力、専門性の向上を目指し、講座内容の一層の充実を図った。

- 専門研修講座を16講座設け、そのうち6講座を公開講座とし、受講者のニーズに応えるようにした。
- 講義、演習、協議という流れで進めることで、理論から実践へ内容を展開することができ、研修者の理解を深めることができた。演習での話し合い活動や協議では、新

型コロナウイルス感染防止に配慮し、受講者同士の間隔を密にならないよう工夫して実施した。

- 特別支援教育に関する県内外の専門家や各学校で先進的な実践をしている教員などを招へいして、新たな知見を広げたり具体的な実践に触れたりする機会の充実を図った。
- 調査研究や教育研究等の成果を基にして、特別支援教育に関する専門的知識・技能の習得とともに、真摯に実践に取り組む資質の向上に努めた。

1 教職員の研修講座

(1) 専門研修

講座名	期日及び期間	受講者数(人)
発達障がいのある幼児児童生徒の基礎的な理解と対応	7月1日	29
発達障がいのある児童生徒のライフステージに応じた支援を考える	10月13日	29
障がいのある子どもを支える保護者や関係機関との連携	9月29日	26
通常の学級に在籍する多様な児童生徒が共に学ぶための指導の充実 ～ユニバーサルデザインの視点を取り入れた授業づくりと合理的配慮～	9月22日	22
多様な学びを支えるアセスメント	9月14日	27
生徒の進路実現と生涯にわたる支援の充実 ～生涯にわたる支援のために～	8月24日	28
チーム力向上のための知識・理論 ～チームづくりのヒント：OJL～	10月7日	23
自立活動の指導の充実 ～新学習指導要領を踏まえて～	7月15日	25
知的障がい教育における各教科の指導の充実 ～特別支援学校の各教科(国語科編)～	8月27日	30
特別支援学校における重度・重複障がいのある児童生徒の理解と授業づくり	7月8日	21
特別支援学校における授業力向上 ～学習指導要領を踏まえた指導と評価～	9月10日	27
チーム力向上のためのメンタルヘルス	10月12日	28
特別支援教育に活かすICT	9月16日	29

講座名	期日及び期間	受講者数(人)
連続性のある多様な学びの場のための小・中学校、高等学校、特別支援学校の連携 ～切れ目のない支援のための学校間の引継ぎ～	7月27日	28
特別支援学級の学級経営 ～教育課程と自立活動の授業づくり～	8月6日	30
幼児期から児童期への支援を継続する幼小連携 ～子どもの発達を支える～	8月17日	26
計		428

(他に公開講座に18名が参加)

(2) 基本研修

研修名	期日及び期間	受講者数(人)
特別支援学校初任者研修一般研修	4月14日～15日	49
特別支援学校初任者研修カウンセリング研修	6月8日～10日	44
特別支援学校初任者研修宿泊一次研修	7月28日～30日	41
特別支援学校初任者研修教育課程別研修	9月8日	42
特別支援学校初任者研修学部別研修	11月10日	41
特別支援学校初任者研修宿泊二次研修	2月2日～4日	41
特別支援学校2年次教員フォローアップ研修教科等指導研修	8月18日 8月20日	64
特別支援学校5年経験者研修	6月14日～15日(1班) 6月16日(合同) 6月17日～18日(2班)	61
特別支援学校中堅教諭等資質向上研修 共通研修	6月21日～22日(1班) 6月24日～25日(2班)	40
特別支援学校中堅教諭等資質向上研修 教科等指導研修	1月11日～12日(1班) 1月13日～14日(2班)	39
計		462

(3) 職能研修

研修名	期日及び期間	受講者数(人)
特別支援学級等新任担当教員研修会	(共通) 4月	98
	(地区別) 10月～11月	83
特別支援学級担当教員(経験三年)研修会	(地区別) 8月～9月	45
小・中学校特別支援教育コーディネーター研修会	(地区別) 5月	125
高等学校特別支援教育コーディネーター研修会	5月12日	43
特別支援学校特別支援教育コーディネーター研修会	5月18日	24
特別支援学校実習助手等研修会	8月3日	6
通級指導教室担当教員研修会	7月13日	36
特別支援学校教務主任・学部主事研修会	6月29日	23
計		483

第4節 プロジェクト研究・教育研究事業

1 プロジェクト研究

「児童生徒一人一人の資質・能力を育む交流及び共同学習～小・中学校の通常の学級と特別支援学級における実践研究～（一年次）」

(1) 研究の趣旨と目的

インクルーシブ教育システムの構築のための特別支援教育の推進において、障がいのある子どもとない子どもが可能な限り共に学ぶことのできる教育環境の整備が求められている。小・中学校においては、教育環境の一つとして、交流及び共同学習を実施しており、小・中学校の学習指導要領にもその必要性が示されている。一方で、国立特別支援教育総合研究所研究成果報告書「交流及び共同学習の推進に関する研究」（令和3年3月）では、「小・中学校における通常の学級と特別支援学級との交流の実践記録、実践研究については少ない状況があり、交流及び共同学習の質や効果について実践的、実証的な検証が課題となっている」との概観が述べられている。

そこで本研究では、小・中学校において通常の学級と特別支援学級で行っている交流及び共同学習を取り上げ、児童生徒の学びの充実に向けた実践的な研究に取り組むこととした。特に、「共同学習」の側面に焦点を当て、ユニバーサルデザインの視点による授業づくりや合理的配慮の提供など、児童生徒一人一人の資質・能力を育むための効果的な指導及び支援の在り方を探り、授業の充実を図ることで、障がいのある児童生徒と障がいのない児童生徒が「共に学ぶ」環境の構築を目指すこととした。

(2) 研究の経過

2つのモデル地区の市町教育委員会、研究協力校（推進校・協力校）と連携を図りながら実践研究を行った。

【田村市】 田村市立滝根小学校（推進校）
田村市立滝根中学校（協力校）

【会津坂下町】 会津坂下町立坂下南小学校（推進校）
会津坂下町立坂下中学校（協力校）

また、県教育庁特別支援教育課、当該地区を管轄する各教育事務所、域内の県立特別支援学校の各関係機関とも連携しながら研究を行った。

さらに、研究アドバイザーを宮城学院女子大学教授 梅田真理氏に依頼し、指導助言をいただきながら研究を進めた。

ア 小・中学校における交流及び共同学習の現状と課題の把握

(ア) 関係機関による情報収集

地区ごとに、実施検討協議会を開催し、推進校・協力校から、交流及び共同学習の各校の現状と課題について報告いただき、各関係機関と情報を共有した。

(イ) 実践している教員からの聞き取り

各推進校で特別支援学級を担任している教員に、交流及び共同学習に参加する児童の状況や学習の進め方と評価、取組の感想等について聞き取りを行った。

(ウ) アンケートの実施

推進校・協力校の4校で、交流及び共同学習に関する教員の意識や現状に関する調査を行い、今後の交流及び共同学習の推進に向けた課題を明確にした。

イ 児童生徒一人一人の資質・能力を育む交流及び共同学習の授業づくり

(ア) 田村市立滝根小学校の交流及び共同学習の取組

テーマ：特別支援学級（知的障がい）の児童が共に学ぶための理科の授業づくり

(イ) 会津坂下町立坂下南小学校の交流及び共同学習の取組

テーマ：特別支援学級（自閉症・情緒障がい）の児童が共に学ぶための外国語科の授業づくり

ウ 小・中学校における交流及び共同学習の組織的・計画的な取組

(ア) 交流及び共同学習を支える校内体制の整備

○ 推進校や協力校において、交流及び共同学習の現状や課題について、当センターが研修を行った。

○ 各推進校においては、通常の学級や特別支援学級の担任、支援員との連携を密にして、特別支援学級の児童が通常の学級で学ぶときに必要な支援や適切な指導について検討し、授業に生かした。

(イ) 推進校研究公開による研究成果の波及

各推進校においては研究公開を実施し、地域の幼稚園、保育所、小学校、中学校の先生方への授業公開やパネルディスカッションを実施し、本研究について周知を図る機会を設けた。

(3) 研究のまとめ

ア 成果

(ア) 小・中学校における交流及び共同学習の現状と課題の把握

アンケートや聞き取りを通して、交流及び共同学習についての現状の把握と課題の整理を行った。

○ 実際に指導に当たる教員は、「交流の側面」は意識しているが、「共同学習の側面」についてはあまり意識が向いていない現状がある。

○ 学年が上がるにつれて、学習内容の理解に差が生じることで、教員も児童生徒も難しさを感じる人が多い。

○ 児童生徒の障がいに応じた支援方法や評価についての校内での共通理解が不十分である。

(イ) 児童生徒一人一人の資質・能力を育む交流及び共同学習の授業づくり

○ 対象児童は、適切な配慮があることで、見通しをもって安心して学習する姿が見られた。また、友達と学ぶことで、学習への意欲が高まり、学習したことへの満足感や達成感を味わっている姿も見られた。

○ ユニバーサルデザインの視点の授業により、通常学級、特別支援学級の児童生徒とも学習内容の理解を深めている様子が見られた。教員が、特別支援学級の児童を含めて、どの児童にとっても分かりやす

い授業を心がけてきたことや、学びやすい学習環境のための配慮を大切にしながら、交流及び共同学習に取り組んだ成果と考える。

(ウ) 小・中学校における交流及び共同学習の組織的・計画的な取組

- 交流及び共同学習の授業づくりに関わっている教員が、対象児童の教育的ニーズ等の情報を共有し、連携して対象児童に適切な指導や必要な支援を行う姿が見られた。交流及び共同学習のこれまでの良い取組を整理し、学校として継続して取り組むことが大切であると考え。

イ 課題

(ア) 学びの充実に向けて

- 「共同学習の側面」に焦点を当てた実践事例についての整理
- 特別支援学級の児童生徒の実態に応じた適切な指導目標や評価の在り方についての検討
- 各教科等の学習状況を捉えた授業の改善

(イ) 体制の整備に向けて

- 児童生徒の情報を共有し、連携するための校内体制の在り方の検討
- 特別支援学級の教育課程、個別の教育支援計画・個別の指導計画を踏まえた計画、実践、評価・改善のプロセスの整理

2 教育研究

「特別支援学校におけるICTの効果的な活用～情報活用能力の育成を踏まえた各教科等の指導の充実～（一年次）」

(1) 研究の趣旨と目的

GIGAスクール構想によりタブレット端末が配当され、特別支援学校小中学部では1人1台端末環境が実現した。学習指導要領に明記されている、学習の基盤となる資質・能力の1つである情報活用能力をどのように育成し、各教科等の学習に活用できるようにしていくか、具体的な取組がさらに求められることとなった。

また、本県としても「教育のICT化」を進めており、ふくしまICTデータ利活用社会推進プランにおいて、「学習活動において児童生徒が積極的にICTを活用することで、情報を活用していく能力の向上に努める。」と示されている。

このような背景を踏まえ、ICTをどのように活用し学びの充実を図るかについて、本県の特別支援学校が、教科等横断的な視点で効果的にICTを活用することによって、情報活用能力を育成し、主体的・対話的で深い学びの充実を目指すことができるよう、令和3・4年度の教育研究として特別支援学校におけるICT活用の在り方を探ることとした。

本研究を通して、特別支援学校においてICTを効果的に活用するための授業づくりに関する教員の指導力向上や、情報活用能力を教科等横断的に育成する教育課程の工夫、ICTを学校全体で活用するための校内体制の整備・

充実が促進されると期待される。

(2) 研究の経過

ア 授業づくりによるICTの効果的な活用の検討

研究に当たり、障がい種の異なる視覚支援学校、聴覚支援学校、郡山支援学校、あぶくま支援学校、須賀川支援学校の5校を研究協力校とし、研究協力校連絡協議会を中心として、授業におけるICTの効果的な活用の検討を行った。

研究授業の実施に当たっては、授業実施前に、授業者が授業構想をシートにまとめ、それをもとにオンラインで打合せを行った。検討の際には、授業者のとらえた児童生徒の実態と授業でねらいたいこと、ICT活用でどのような効果を期待しているかを聞いた上で、授業者の意図や授業の目標をより達成に向かわせるようなICTの活用について、質問や確認をしたり、アイデアを出し合ったりすることで整理を行った。事前打合せで確認したことを踏まえ、授業者が当日までに必要な修正・改善を加え、研究授業を実施した。授業後には、授業者を中心に事後検討を行い、授業の目標の達成状況や、ICT活用の効果について確認するとともに、よりよい指導に向けた工夫について、話し合う機会を設けた。

各研究協力校との協議をもとに、授業におけるよりよいICT活用について、以下のようにまとめた。

(ア) 授業の目標にせまるICTの活用について、「意図を明確にする」「使用するポイントをしぼる」「児童生徒からのフィードバックを生かす」ことができたとき、より効果的だった。

(イ) 児童生徒の活用状況から、「分かって取り組める環境設定や準備」「分からないときのフォロー」「自分から操作したくなる簡単さ、面白さ」が整っているときに、よりよい学びの姿が見られた。

(ウ) 主体的な学びを考えると、「やるべき活動が明示されている」「どのように活用するかが分かっている」「十分に活動できる時間や量が確保されている」ときに、より主体的に学ぶことができた。

ICTの活用により学びの質を向上させるためには、とにかく使えばよいというのではなく、個々の教育的ニーズを踏まえた上で、「授業の構想段階で活用を意図的に設定する」「個々の使用を支える環境や支援体制を整える」「主体的な活用・協働的な活用を心がける」といったことが重要であることが分かった。

イ アンケートによるICT活用の促進要因／阻害要因の分析

研究協力校の教諭・講師を対象として、ICT活用についての現状を調査するアンケートを実施した。対象が全487名で有効回答が287件だった。質問から分かったことの概要は、以下の通りである。なお、アンケート全体を通して、障がい種別の影響は確認されず、ICT活用についての傾向は、障がい種別が異なっても共通していることが確認された。

(ア) 学習場面によるICTの活用状況

- 「一斉学習での教員による教材の提示」「個別学習での個に応じる学習」「個別学習での調査活動」は半数以上の教員が活用していた。

- 極端に少ない項目は「個別学習での家庭学習」と「協働学習での協働での意見整理」で、活用している教員は1割を下回った。

(イ) 主体的・対話的で深い学びを実現する工夫

- 主体的な学びのうち「興味や関心を高める」工夫や、対話的な学びのうち「多様な情報を収集する」について、半数以上の教員が行っていた。

(ウ) 優先課題の分析

- (ア)と(イ)の回答を組み合わせ、重回帰分析を行うと、優先的に行うと効果的と思われる項目として、以下の学習活動が挙げられた。本県の特別支援学校においては、これらの活動により多く取り組むことで、ICT活用が促進されると考えられる。

- ・ 一斉学習での教員による教材の提示
- ・ 個別学習での調査活動
- ・ 個別学習での表現・制作
- ・ 協働学習での発表や話し合い
- ・ 協働学習での協働での意見整理

(エ) 記述部分の整理から

- ICTの授業での活用の量や質は、教員のICTスキルと関連している傾向が示唆された。また、学習場面での活用が多い教員ほど、課題が明確で具体的になる傾向がある。
- ICTを活用していない教員ほど授業や活用のモデル提示を望み、活用している教員ほど、自由で自主的な使用ができる環境を望む傾向がある。

ウ 課題分析による効果的な促進に向けての方向性の検討

(ア) 第2回研究協力校連絡協議会から

- 「授業づくりの体制に関すること」の協議の中では、ICT活用に関する全体計画の作成や、情報活用能力についての校内での確認が必要であるという意見が出された。

- 「ICT活用指導力の向上に関すること」では、「全職員が必要なときに抵抗なくICTを使える」校内体制を考えたとき、マニュアル作成や研修の工夫や、使ってみたいという意欲を喚起する取組の重要性などが挙げられた。

(3) 研究のまとめ

ア 成果（研究協力校との取組から）

(ア) 授業実践から

- ICTを活用した授業づくりの実践と振り返りの協議から、特別支援学校においてICTを活用した授業を行う際の要点を整理することができた。

- 障がいの種類や程度に関わらず、授業者が授業の中で児童生徒に何を身に付けさせたいか、また、そのために学習環境や教材をどのように整理するかが

重要になることが、実践から明らかになった。

(イ) アンケートから

- 特別支援学校の障がい種別に関わらず、本県の特別支援学校において、主体的・対話的で深い学びを実現するためのICT活用の方向性を示すことができた。

- 教員の授業におけるICT活用の量によって、重点を置くポイントが異なることが、分析から見えてきた。

イ 課題

(ア) 授業における活用と校内体制の充実

- 授業づくりの視点の整理と、授業における活用についての検証（情報活用能力を生かした授業のブラッシュアップ）

- 情報活用能力の育成を学校全体で行うための全体計画の作成

- ICT活用を促進する校内体制の工夫

3 長期研究員制度による研究

平成29年度より長期研究員制度が復活した。長期研究員は、各自が研究テーマを設定して、計画、実践、評価をして2年次に研究をまとめ、発表・報告を行うこととしている。令和3年度は4名が研究に取り組み、福島県特別支援教育センター研究発表会では2年次の2名が研究のまとめを発表し、1年次の2名がポスター発表で中間報告した。また、研究成果を「研究紀要」にまとめた。

第5節 教育図書・資料の収集・提供事業

1 教育図書・資料の収集・整理

(1) 教育図書の収集・整理

教育図書については、特別支援教育に関する専門図書の充実に努め、本年度23冊の新規購入及び受贈の結果、蔵書数は6,943冊になった。その種類は、特別支援教育関係図書が2,022冊、その他の図書が4,921冊である。特別支援教育関係図書については、利用しやすいように障がい別（視覚障がい、聴覚障がい、知的障がい、肢体不自由、病弱、言語障がい、情緒障がい、重複障がい等）に配架している。

(2) 教育関係定期刊行物の収集・整理

教育関係定期刊行物は6種類購入し、いつでも閲覧できるように分類・配架した。

(3) 教育資料の収集・整理

全国の関係機関や県内の教育機関の協力により、研究紀要・研究報告書・ハンドブック等の収集に努め、本年度収集した273冊を分類・配架した。県内の資料についても、学校別に分類・配架した。

第6節 広報・啓発事業

1 所報「特別支援教育」(74号)

(1) 内容

- ア 巻頭言
「学ぶことの意味」
福島県特別支援学校長会 会長 橋本 淳一
 - イ 特集「学びの連続性や切れ目のない支援体制の充実に
向けて」
 - (ア) プロジェクト研究から「交流及び共同学習の推進校
の取組について」
 - (イ) 教育研究から「特別支援学校におけるICTの効果
的な活用の在り方」
 - (ウ) 実践報告(教育相談)「不登校児童生徒の思いや願
いを大切にされた教育相談」
 - ウ 研修ノート
 - (ア) 研修講座から「特別支援教育コーディネーターの役
割について」
 - (イ) 学校教育指導委員から
 - エ 随想
 - (ア) 各学校の先生方から
 - (イ) 2年間の長期研究を通して
 - オ 研修報告
 - (ア) 福島大学教職大学院での研修から
 - カ インフォメーション
 - (ア) 教育相談「相談者の思いに寄り添った教育相談」
 - (イ) 教員研修「安心と充実を目指して」
 - (ウ) 学校・地域支援「子どもたちのより良い学びの実現
に向けて」
 - (エ) 指導主事の業務紹介
 - キ 編集後記
- (2) 規格、ページ等
- ア 規格A4判
 - イ ページ数25ページ
 - ウ Webサイトで公開
 - エ 各関係機関へ配付

2 研究紀要「第35号」

(1) 内容

- ア プロジェクト研究
「児童生徒一人一人の資質・能力を育む交流及び共同
学習～小・中学校の通常の学級と特別支援学級における
実践研究～(一年次)」
- イ 教育研究
「特別支援学校におけるICTの効果的な活用～情報
活用能力の育成を踏まえた各教科等の指導の充実～
(一年次)」
- ウ 長期研究員研究
 - 「図形領域につまづきの見られる児童への算数科の
指導の在り方～つまづきの要因の把握と図形の感覚を

育む指導と支援～(一年次)」

- 「特別支援教育の視点を取り入れた国語科の指導の
在り方～『読むこと』につまづく要因をとらえた支援
の検討～(一年次)」
- 「対人関係に困難さを抱える児童の背景をとらえた
支援の在り方～児童の行動の見方の整理と支援策の検
討～(二年次)」
- 「特別な教育的支援を必要とする子どもに『できた』
という実感を生み出す指導・支援の在り方～達成可能
な目標づくりの支援と『できた』を実感できる場面の
意図的設定～(二年次)」

(2) 規格、ページ、部数

- ア 規格A4判
- イ ページ数70ページ
- ウ Webサイトで公開
- エ 各関係機関へ配付

第7節 情報教育事業

1 ICT活用支援

専門研修講座において、「特別支援教育に活かすICT」を
実施し、講義や教材・支援機器・ICT等の活用についての演
習を行い、特別支援教育における教材・支援機器等の活用促
進と実践力や専門性の向上を図った。

また、初任者研修の基本研修において、情報モラルに関す
る講義を実施した。

2 情報機器活用

専門研修講座を中心に、支援機器に関する情報提供やWeb
カメラ等の貸出を行った。また、所内の機器の拡充を行い、オ
ンライン配信等への対応を行った。

3 情報教育ネットワークとWebサイトの充実

GIGAスクール構想で導入された学校の高速度インターネット
環境と同等の光回線のWi-Fiネットワークを構築した。

Webサイトで本センターの事業内容を多くの方々に伝え
るため、研修や研究の広報充実に努めた。

相談係と協力し、「教育相談だより」の掲載を行った。また、
教育研究担当者と協力し、「教材・支援機器ポータル」に
ICT教材の活用事例の追加を行った。

- 本センターWebサイトへのアクセス状況
Googleアナリティクスの計測による、閲覧されたペー
ジ総数 33,542 ページビュー
(令和3年4月26日～令和4年3月31日)